

コインの未来 (年2回分配型)

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2016年11月25日）

作成対象期間（2016年5月26日～2016年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年3月28日以降／無期限とします。
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンクラスC受益証券および親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の国（日本を除く。）の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定のうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンクラスC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	コインの未来 (年2回分配型) ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンクラスC 野村マネーマザーファンド
主な投資制限	コインの未来 (年2回分配型) 野村マネーマザーファンド
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				債組入比率	債先物比率	投証組入比率	純資産額
	(分配落)	税分込配	みなし分配	期騰落率				
14期(2014年11月25日)	円 11,144	円 10	% 9.1	% 0.1	% —	% —	% 97.4	百万円 331
15期(2015年5月25日)	10,473	10	△5.9	0.2	—	—	98.1	290
16期(2015年11月25日)	9,458	10	△9.6	0.2	—	—	96.2	253
17期(2016年5月25日)	8,288	10	△12.3	0.3	—	—	97.1	222
18期(2016年11月25日)	8,372	10	1.1	0.3	—	—	98.2	228

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	投証組入比率
	騰落率	単位			
(期首) 2016年5月25日	円 8,288	% —	% 0.3	% —	% 97.1
5月末	8,399	1.3	0.3	—	96.4
6月末	7,985	△3.7	0.3	—	98.0
7月末	8,221	△0.8	0.3	—	97.0
8月末	8,115	△2.1	0.3	—	98.3
9月末	8,083	△2.5	0.3	—	97.8
10月末	8,238	△0.6	0.3	—	97.9
(期末) 2016年11月25日	8,382	1.1	0.3	—	98.2

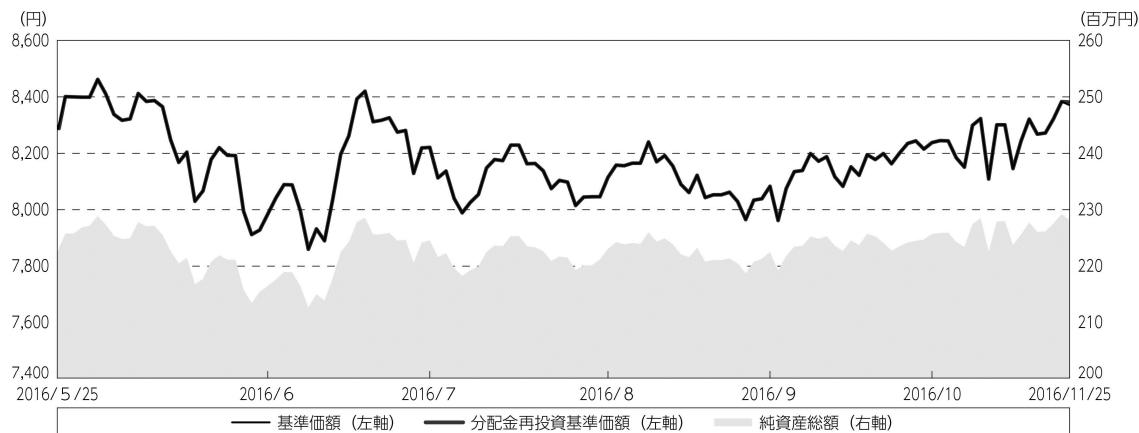
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 8,288円

期 末 : 8,372円 (既払分配金 (税込み) : 10円)

騰落率 : 1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年5月25日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,288円から期末8,372円（分配後）となりました。期末に10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は94円となりました。

（上昇要因）

- ・ 実質的に保有する債券からの金利収入。
- ・ 南アフリカ・ランド、ニュージーランド・ドルなどの投資通貨が対円で上昇したため。

（下落要因）

- ・ メキシコ・ペソ、トルコ・リラなどの投資通貨が対円で下落したため。

○投資環境

当座成期は、当ファンドで投資している通貨は、対円でまちまちの動きとなりました。

2016年6月に英国で行われた国民投票において、EU（欧洲連合）からの離脱に対する支持が過半数を超える結果となつたことなどから世界的な成長鈍化が意識され、米利上げ期待が後退しました。また、資源価格が上昇基調で推移する中で、南アフリカ・ランドなどの新興国通貨が堅調に推移しました。一方で、同年11月に行われた米大統領選挙において、財政支出拡大や移民排斥、貿易協定見直しを掲げるトランプ氏が勝利したことを受け、インフレ期待が上昇し、米利上げ期待も高まった他、新興国通貨が軟調に推移しました。

南アフリカでは、市場からの信任の厚いゴーダン財務相が、税務当局責任者時代に関与したとされる詐欺事件を巡って、警察から裁判所への出廷命令を受けたことを明らかにし、通貨が軟調に推移する場面がありました。その後、一転して警察当局がゴーダン財務相に対する不正容疑の捜査を打ち切ったとの報道がなされると、南アフリカ・ランドは反発しました。経常赤字や高インフレ率が改善傾向にあること、世界的な低金利環境が続く中で実質金利が相対的に高いことなどが、期を通して通貨の下支えとなりました。

トルコでは大統領の権限強化を柱とする憲法改正案の推進、同年7月に起きたクーデター未遂事件後の大規模な肅清やメディア統制、非常事態宣言の延長などが嫌気され、通貨は軟調に推移しました。

メキシコでは、米大統領選挙が近づく中、ドナルド・トランプ氏が共和党大統領候補に指名され、メキシコとの貿易関係見直しや国境における壁の建設などを訴えたことで通貨が軟調に推移しました。その後、大統領選挙でトランプ氏の当選が確実視されると、メキシコ・ペソは他通貨に比べて大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[コインの未来（年2回分配型）]

<投資信託証券等の組入比率>

[コインの未来（年2回分配型）] は、資金の流出入に応じて [ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC] 受益証券の売買を行い、当作成期を通して概ね高位の組入を維持しました。[ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC] 受益証券と [野村マネー マザーファンド] 受益証券の組入比率は当作成期末時点でそれぞれ98.2%、0.4%としました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC]

<ポートフォリオ>

組み入れ通貨について

投資通貨として選定した7カ国の通貨に原則として均等投資いたしました。当作成期首の組み入れ通貨は、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、マレーシア・リンギ、トルコ・リラ、ニュージーランド・ドルとなっておりましたが、2016年10月初めにトルコ・リラに替えて、韓国ウォンを選定しました。トルコの格付けが非投資適格級となったことが入替理由です。

当作成期末時点の組み入れ通貨は、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、マレーシア・リンギ、韓国ウォン、ニュージーランド・ドルとなっております。

組み入れ債券の資産配分について

ソブリン債を中心とした資産配分を基本としました。当作成期末時点では、ソブリン債88.6%、社債0.0%、その他（現金等）11.4%となっております。

またデュレーション（金利感応度）*は、当作成期末時点で120日程度となっております。

* デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

組み入れ債券の信用格付け配分について

A格以上に限定した組み入れとしました。当作成期末時点では、AAA格65.1%、AA格4.4%、A格19.1%、BBB格以下0.0%となっております。A格の組み入れはメキシコ国債です。

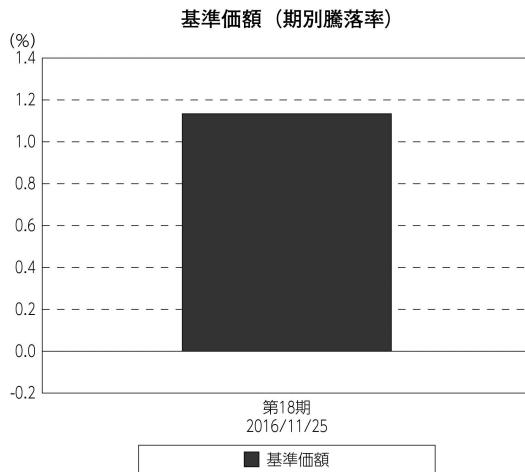
[野村マネー マザーファンド]

当作成期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、今期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、分配いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第18期
	2016年5月26日～ 2016年11月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.119%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[コインの未来（年2回分配型）]

ファンドの商品性に従い、[ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC]受益証券への投資比率を引き続き高位に維持していく方針です。

[ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC]

引き続き新興国を含む世界の国（日本を除く）の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての短期有価証券等の円ベースでのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

・投資戦略

7カ国の高金利通貨への均等投資を継続します。ファンドデュレーションを180日以内にとどめることで、金利リスクを抑えます。また、ソブリン債もしくは高格付けの社債等への投資に限定することで、信用リスクを抑えます。一方、高金利通貨のメリットを享受するため、対円での為替ヘッジは行いません。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図る運用を行う方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(2016年5月26日～2016年11月25日)

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.370	(a)信託報酬=期中の平均基準額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.082)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準額の算出等
（販売会社）	(22)	(0.272)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他の費用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	30	0.371	
期中の平均基準額は、8,173円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月26日～2016年11月25日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンクラスC	1,704	千円 9,994	口 一	千円 一

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

<コインの未来（年2回分配型）>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 24,522	百万円 1,262	% 5.1	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末			
		口数	評価額	比率	
ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC	35,488	37,192	千円 224,081	98.2	%
合計	35,488	37,192	224,081	98.2	

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 價 額	
野村マネー マザーファンド	千口 991	千口 991	千円 1,012	

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
投資信託受益証券	千円 224,081	% 97.4
野村マネー マザーファンド	1,012	0.4
コール・ローン等、その他	4,950	2.2
投資信託財産総額	230,043	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	230,043,603
投資信託受益証券(評価額)	4,949,509
野村マネー マザーファンド(評価額)	224,081,800
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,012,294
(B) 負債	1,929,770
未払収益分配金	272,458
未払解約金	829,165
未払信託報酬	825,761
未払利息	6
その他未払費用	2,380
(C) 純資産総額(A-B)	228,113,833
元本	272,458,275
次期繰越損益金	△ 44,344,442
(D) 受益権総口数	272,458,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,372円

(注) 期首元本額は268,439,715円、期中追加設定元本額は16,782,408円、期中一部解約元本額は12,763,848円、1口当たり純資産額は0.8372円です。

○損益の状況

(2016年5月26日～2016年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	5,357,571
支払利息	5,358,929
(B) 有価証券売買損益	△ 1,358
売買益	△ 1,716,237
売買損	296,087
(C) 信託報酬等	△ 2,012,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 828,141
(E) 前期繰越損益金	2,813,193
(F) 追加信託差損益金	△32,351,691
(配当等相当額)	△14,533,486
(売買損益相当額)	(51,826,626)
(G) 計(D+E+F)	(△66,360,112)
(H) 収益分配金	△44,071,984
次期繰越損益金(G+H)	△ 272,458
追加信託差損益金	△44,344,442
(配当等相当額)	△14,533,486
(売買損益相当額)	(51,826,646)
分配準備積立金	(△66,360,132)
繰越損益金	48,747,339
	△78,558,295

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年5月26日～2016年11月25日) は以下の通りです。

項目	当期
	2016年5月26日～ 2016年11月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,531,630円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,826,646円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	44,488,167円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	100,846,443円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,701円
g. 分配金	272,458円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年11月25日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体（18,324,906千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期末						残存期間別組入比率	
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	5年以上			
					2年以上	2年未満		
地方債証券	千円 877,410 (877,410)	千円 879,032 (879,032)	% 4.7 (4.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 4.7 (4.7)	
特殊債券 (除く金融債)	5,155,000 (5,155,000)	5,161,225 (5,161,225)	27.6 (27.6)	— (—)	— (—)	— (—)	27.6 (27.6)	
金融債券	4,000,000 (4,000,000)	4,003,626 (4,003,626)	21.4 (21.4)	— (—)	— (—)	— (—)	21.4 (21.4)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,700,000 (4,700,000)	4,711,217 (4,711,217)	25.2 (25.2)	— (—)	— (—)	— (—)	25.2 (25.2)	
合計	14,732,410 (14,732,410)	14,755,100 (14,755,100)	78.9 (78.9)	— (—)	— (—)	— (—)	78.9 (78.9)	

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償還年月日
		額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
地方債証券	%	千円	千円		
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	200,356	2016/12/28	
北海道 公募（5年）平成23年度第12回	0.38	5,000	5,003	2017/1/31	
北海道 公募（5年）平成23年度第14回	0.35	200,000	200,261	2017/3/23	
神奈川県 公募第143回	1.77	100,000	100,126	2016/12/20	
神奈川県 公募第145回	1.8	100,000	100,552	2017/3/20	
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	200,000	200,270	2016/12/20	
川崎市 公募（5年）第31回	0.27	2,000	2,001	2017/3/17	
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,009	2016/12/26	
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,441	2017/1/27	
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,007	2016/12/26	
小 計		877,410	879,032		
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	125,042	2016/11/30	
銀行等保有株式取得機構債券 政府保証第26回	0.1	350,000	350,086	2017/1/20	
新関西国際空港社債 財投機関債第7回	0.217	100,000	100,022	2016/12/20	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	300,000	300,112	2016/12/20	
地方公共団体金融機構債券（5年） 第9回	0.34	100,000	100,154	2017/4/28	
地方公共団体金融機構債券（2年） 第2回	0.1	200,000	200,100	2017/3/28	
公営企業債券 第24回財投機関債	1.94	100,000	100,139	2016/12/20	
阪神高速道路 第7回	0.448	130,000	130,034	2016/12/20	
国際協力銀行債券 第27回財投機関債	1.77	100,000	100,544	2017/3/17	
都市再生債券 財投機関債第14回	1.9	100,000	100,583	2017/3/17	
都市再生債券 財投機関債第82回	0.187	100,000	100,015	2016/12/20	
関西国際空港社債 財投機関債第34回	0.535	100,000	100,033	2016/12/20	
福祉医療機構債券 第36回財投機関債	0.167	100,000	100,016	2016/12/20	
中部国際空港社債 財投機関債第2回	0.489	1,500,000	1,501,953	2017/2/24	
成田国際空港 第3回	1.92	600,000	600,678	2016/12/20	
日本学生支援債券 財投機関債第38回	0.1	400,000	400,139	2017/2/20	
東日本高速道路 第18回	0.387	30,000	30,102	2017/9/20	
中日本高速道路社債 第15回	0.931	420,000	421,227	2017/3/17	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第12回	1.91	200,000	200,224	2016/12/20	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第50回	0.204	100,000	100,013	2016/12/20	
小 計		5,155,000	5,161,225		
金融債券					
商工債券 利付第739回い号	0.5	200,000	200,093	2016/12/27	
商工債券 利付第743回い号	0.4	300,000	300,512	2017/4/27	
農林債券 利付第739回い号	0.5	800,000	800,368	2016/12/27	
農林債券 利付第740回い号	0.5	200,000	200,177	2017/1/27	
農林債券 利付第741回い号	0.5	100,000	100,128	2017/2/27	
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,304	2017/3/27	
しんきん中金債券 利付第265回	0.5	500,000	500,211	2016/12/27	
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,256	2017/1/27	
しんきん中金債券 利付第267回	0.45	100,000	100,113	2017/2/27	
しんきん中金債券 利付第268回	0.4	500,000	500,678	2017/3/27	
商工債券 利付（3年）第167回	0.2	100,000	100,018	2016/12/27	
商工債券 利付（3年）第169回	0.2	100,000	100,056	2017/2/27	

銘 柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
商工債券 利付（3年）第171回	0.2	100,000	100,090	2017/4/27
商工債券 利付（3年）第173回	0.2	500,000	500,616	2017/6/27
小計		4,000,000	4,003,626	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第491回	0.527	100,000	100,040	2016/12/20
三菱商事 第77回担保提供制限等財務上特約無	0.56	400,000	400,192	2016/12/26
みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	2.08	100,000	101,384	2017/7/27
みずほコーポレート銀行 第28回特定社債間限定同順位特約付	0.515	100,000	100,087	2017/1/25
みずほコーポレート銀行 第29回特定社債間限定同順位特約付	0.46	100,000	100,190	2017/4/21
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	0.34	200,000	200,482	2017/7/25
三菱東京UFJ銀行 第132回特定社債間限定同順位特約付	0.46	800,000	800,603	2017/1/24
三井住友銀行 第56回社債間限定同順位特約付	0.47	600,000	600,439	2017/1/20
ホンダファイナンス 第17回社債間限定同順位特約付	0.465	300,000	300,079	2016/12/20
ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	0.372	200,000	200,426	2017/6/20
三井住友ファイナンス&リース 第4回社債間限定同順位特約付	0.554	200,000	200,264	2017/2/23
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	0.66	600,000	600,191	2016/12/14
三菱UFJリース 第17回社債間限定同順位特約付	0.578	100,000	100,144	2017/2/28
三菱地所 第79回担保提供制限等財務上特約無	1.79	100,000	100,531	2017/3/17
小田急電鉄 第64回社債間限定同順位特約付	0.21	100,000	100,034	2017/1/25
東日本旅客鉄道 第5回	3.3	500,000	504,035	2017/2/25
大阪瓦斯 第7回社債間限定同順位特約付	3.4	200,000	202,088	2017/3/20
小計		4,700,000	4,711,217	
合計		14,732,410	14,755,100	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 999,992	% 5.3

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・カレンシー・ファンドースペリア・セブンークラスC

2016年3月31日決算

(計算期間: 2015年4月1日～2016年3月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運用方針	新興国を含む世界の国(日本を除く)の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	新興国を含む世界の国(日本を除く)の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とします。
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
保管銀行	

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

組入資産明細
2016年3月31日現在
(円)

通貨	額面 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
オーストラリア				
普通社債(固定金利債)				
AUD	3,100,000	QUEENSLAND TREAS 6% 21/04/16 16	266,937,141	32.70
AUD	1,500,000	NEW S WALES TREAS CORP 6% 01/04/16	128,886,441	15.78
			<u>395,823,582</u>	<u>48.48</u>
		オーストラリア計	<u>395,823,582</u>	<u>48.48</u>
メキシコ				
国債				
MXN	430,000	MEXICAN BONOS DES 6.25% 16/06/16 M (額面単位:百)	282,208,068	34.56
			<u>282,208,068</u>	<u>34.56</u>
		メキシコ計	<u>282,208,068</u>	<u>34.56</u>
アメリカ				
普通社債(固定金利債)				
ZAR	5,000,000	IBRD 6.25% 04/11/16	GDIF	37,366,882
TRY	900,000	INTL FIN CORP 5.25% 28/11/16	GMTN	34,502,248
			<u>71,869,130</u>	<u>8.80</u>
		アメリカ計	<u>71,869,130</u>	<u>8.80</u>
		組入資産合計	<u>749,900,780</u>	<u>91.84</u>

(1)額面は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2016年3月31日現在

通貨(買い)	通貨(売り)		満期	未実現損益(円)
JPY 2,657,900	TRY 70,000		April 06, 2016	(114,783)
JPY 5,151,020	ZAR 700,000		April 06, 2016	(119,733)
JPY 3,699,540	MXN 600,000		April 06, 2016	(203,692)
MYR 4,100,000	JPY 110,269,090		April 06, 2016	7,288,708
PLN 3,900,000	JPY 110,479,590		April 06, 2016	6,153,632
TRY 3,000,000	JPY 113,736,480		April 06, 2016	5,092,803
NZD 1,450,000	JPY 108,086,335		April 06, 2016	4,275,113
ZAR 5,900,000	JPY 41,681,848		April 06, 2016	2,743,068
ZAR 10,500,000	JPY 76,555,500		May 11, 2016	1,871,005
MXN 26,100,000	JPY 168,875,613		April 06, 2016	914,994
NZD 1,450,000	JPY 111,376,530		May 11, 2016	670,774
PLN 3,900,000	JPY 116,054,913		May 11, 2016	412,224
AUD 3,450,000	JPY 295,995,510		April 06, 2016	283,501
TRY 2,050,000	JPY 80,121,282		May 11, 2016	201,550
MYR 4,000,000	JPY 114,066,867		May 11, 2016	192,312
JPY 295,243,065	AUD 3,450,000		May 11, 2016	(274,483)
JPY 115,731,628	TRY 2,930,000		April 06, 2016	(324,972)
JPY 116,218,908	PLN 3,900,000		April 06, 2016	(414,314)
JPY 116,919,358	MYR 4,100,000		April 06, 2016	(638,440)
JPY 111,676,100	NZD 1,450,000		April 06, 2016	(685,348)
JPY 168,147,162	MXN 26,100,000		May 11, 2016	(920,478)
JPY 38,209,600	ZAR 5,200,000		April 06, 2016	(944,563)
JPY 149,498,085	MXN 25,500,000		April 06, 2016	(16,389,290)
JPY 274,597,575	AUD 3,450,000		April 06, 2016	(21,681,436)
<hr/>				
(12,611,848)				

運用計算書
2016年3月31日に終了する計測期間
(円)

収益

銀行口座利息	434,015
債券利息	<u>41,391,078</u>
収益合計	<u>41,825,093</u>

費用

投資顧問報酬	1,688,226
管理費用	4,199,948
保管費用	2,100,036
取引銀行報酬	277,890
銀行手数料	663,000
受託報酬	93,787
法務報酬	73,156
立替費用	46,843
専門家報酬	2,228,515
その他税	1,019,554
雜費用	<u>13,651</u>

費用合計

12,404,606

純投資損益

29,420,487

投資有価証券売買に係る損益

(152,535,654)

外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益

8,439,974**当期実現純損益**(144,095,680)

投資有価証券評価差損益

20,370,423

外国為替先渡し契約に係る評価差損益

(15,476,446)**当期評価差損益**4,893,977

運用の結果による純資産の増減額

(109,781,216)

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2016年8月19日）

作成対象期間（2015年8月20日～2016年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	券率	純資産額
	期騰	中落率					
10期(2012年8月20日)	円 10,181	% 0.1	100.7	—	—	—	百万円 2,216
11期(2013年8月19日)	10,191	0.1	80.9	—	—	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199	0.1	59.7	—	—	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206	0.1	44.7	—	—	—	22,034
14期(2016年8月19日)	10,211	0.0	68.6	—	—	—	19,722

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

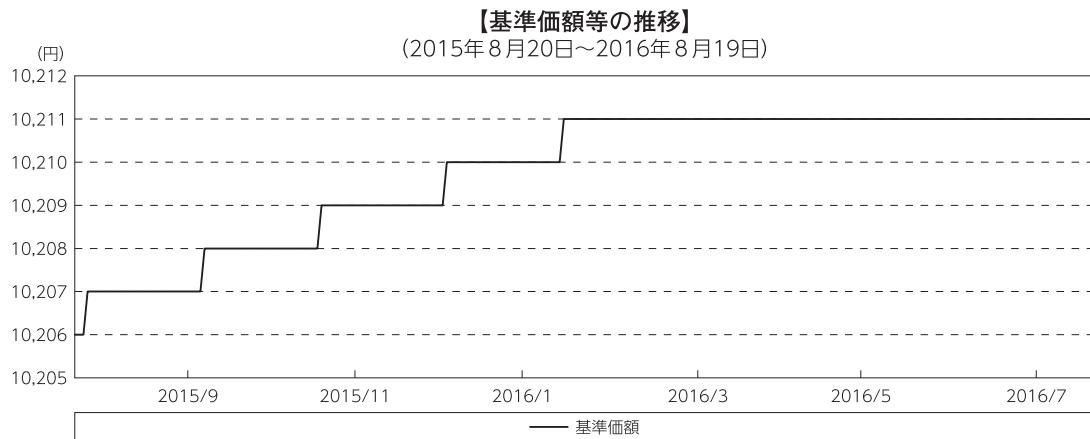
年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	券率
	期首	騰落率				
(期首) 2015年8月19日	円 10,206	% —	44.7	—	—	—
8月末	10,207	0.0	48.6	—	—	—
9月末	10,207	0.0	43.6	—	—	—
10月末	10,208	0.0	44.4	—	—	—
11月末	10,209	0.0	48.8	—	—	—
12月末	10,209	0.0	48.5	—	—	—
2016年1月末	10,210	0.0	51.8	—	—	—
2月末	10,211	0.0	49.1	—	—	—
3月末	10,211	0.0	40.8	—	—	—
4月末	10,211	0.0	39.9	—	—	—
5月末	10,211	0.0	62.4	—	—	—
6月末	10,211	0.0	58.0	—	—	—
7月末	10,211	0.0	65.1	—	—	—
(期末) 2016年8月19日	10,211	0.0	68.6	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、足許の企業収益に弱さがみられるものの、企業収益の水準としては依然として高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

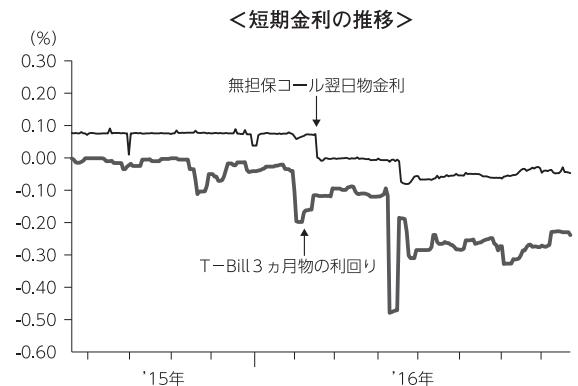
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、一層の金融緩和を図りました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヶ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

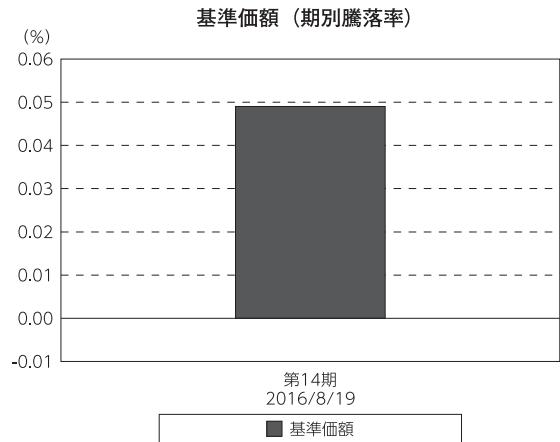


○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローン等により運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年8月20日～2016年8月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (その他)	円 (0)	% (0.001)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2015年8月20日～2016年8月19日)

公社債

	買付額	売付額
国内	国債証券 千円 42,008,214	千円 38,608,278 (4,580,000)
	地方債証券 8,739,283	— (7,094,300)
	特殊債券 18,846,302	— (15,866,000)
	社債券（投資法人債券を含む） 3,709,487	— (3,400,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

	買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー 千円 5,898,732	千円 — (7,200,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月20日～2016年8月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	34,695	4,630	13.3	—	—	—
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末			残存期間別組入比率
				うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
地方債証券	千円 2,898,010 (2,898,010)	千円 2,904,779 (2,904,779)	% 14.7 (14.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 14.7 (14.7)
特殊債券 (除く金融債)	5,325,000 (5,325,000)	5,333,466 (5,333,466)	27.0 (27.0)	— (—)	— (—)	— (—)	27.0 (27.0)
金融債券	3,780,000 (3,780,000)	3,783,502 (3,783,502)	19.2 (19.2)	— (—)	— (—)	— (—)	19.2 (19.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000 (1,500,000)	1,501,704 (1,501,704)	7.6 (7.6)	— (—)	— (—)	— (—)	7.6 (7.6)
合計	13,503,010 (13,503,010)	13,523,452 (13,523,452)	68.6 (68.6)	— (—)	— (—)	— (—)	68.6 (68.6)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	千 円	
地方債証券	%			千円	千円
東京都 公募第637回	1.81	200,000	200,273	200,273	2016/9/20
東京都 公募第638回	1.9	600,000	600,929	600,929	2016/9/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,505	1,505	2016/10/31
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	201,375	201,375	2016/12/28
北海道 公募(5年) 平成23年度第12回	0.38	5,000	5,007	5,007	2017/1/31
北海道 公募(5年) 平成23年度第14回	0.35	200,000	200,477	200,477	2017/3/23
神奈川県 公募第143回	1.77	100,000	100,596	100,596	2016/12/20
神奈川県 公募(5年) 第49回	0.37	101,700	101,728	101,728	2016/9/20
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,024	12,024	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,003	1,003	2016/10/28
大阪府 公募(5年) 第77回	0.42	100,000	100,071	100,071	2016/10/28
兵庫県 公募平成18年度第8回	2.1	200,000	200,060	200,060	2016/8/24
埼玉県 公募(5年) 平成23年度第5回	0.41	200,000	200,098	200,098	2016/9/29
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,003	1,003	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,626	8,626	2016/10/25
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,042	9,042	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	198,000	198,709	198,709	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,001	6,001	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,012	4,012	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	100,000	100,476	100,476	2016/11/25
島根県 公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,502	2,502	2016/11/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,524	7,524	2016/10/27
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,024	16,024	2016/9/20
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,001	4,001	2016/9/29
横浜市 公募平成18年度第3回	1.87	200,000	201,260	201,260	2016/12/20
札幌市 公募(5年) 平成23年度第5回	0.4	12,900	12,903	12,903	2016/9/20
川崎市 公募(5年) 第29回	0.36	12,200	12,203	12,203	2016/9/20
川崎市 公募(5年) 第31回	0.27	2,000	2,002	2,002	2017/3/17
北九州市 公募(5年) 平成23年度第1回	0.36	7,000	7,002	7,002	2016/9/28
福岡市 公募平成23年度第3回	0.39	300,000	300,041	300,041	2016/8/26
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,037	6,037	2016/12/26
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,484	59,484	2017/1/27
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,030	5,030	2016/12/26
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,226	7,226	2016/10/31
鹿児島県 公募(5年) 平成23年度第1回	0.37	8,500	8,505	8,505	2016/10/31
小 計		2,898,010	2,904,779		
特殊債券(除く金融債)					
政保 地方公共団体金融機構債券(4年) 第2回	0.13	200,000	200,017	200,017	2016/8/30
日本政策投資銀行債券 政府保証第13回	2.0	290,000	290,093	290,093	2016/8/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第17回	2.0	100,000	100,067	100,067	2016/8/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	700,000	701,332	701,332	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	125,645	125,645	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第19回	0.445	300,000	300,482	300,482	2016/12/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,172	100,172	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	100,000	100,177	100,177	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券(5年) 第9回	0.34	100,000	100,251	100,251	2017/4/28

銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評価額	千円	
特殊債券(除く金融債)	%				
地方公共団体金融機関債券(2年) 第2回	0.1	200,000	200,179	千円	2017/3/28
公営企業債券 第24回財投機関債	1.94	100,000	100,650	千円	2016/12/20
首都高速道路 第8回	0.439	140,000	140,048	千円	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	0.471	900,000	900,378	千円	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第43回財投機関債	0.101	200,000	200,076	千円	2016/11/18
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	70,000	70,030	千円	2016/9/20
中部国際空港社債 財投機関債第2回	0.489	1,300,000	1,303,478	千円	2017/2/24
日本学生支援債券 財投機関債第38回	0.1	300,000	300,206	千円	2017/2/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回	1.99	100,000	100,176	千円	2016/9/20
小計		5,325,000	5,333,466	千円	
金融債券					
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,133	千円	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	200,000	200,156	千円	2016/10/27
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,239	千円	2016/11/25
農林債券 利付第735回い号	0.45	150,000	150,012	千円	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号	0.5	750,000	750,407	千円	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,063	千円	2016/10/27
農林債券 利付第739回い号	0.5	500,000	500,885	千円	2016/12/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,540	千円	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	500,000	500,073	千円	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	100,000	100,045	千円	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	100,000	100,093	千円	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,618	千円	2017/1/27
商工債券 利付(3年) 第164回	0.2	200,000	200,036	千円	2016/9/27
商工債券 利付(3年) 第166回	0.2	100,000	100,052	千円	2016/11/25
商工債券 利付(3年) 第171回	0.2	100,000	100,142	千円	2017/4/27
小計		3,780,000	3,783,502	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)					
アサヒグループホールディングス 第1回特定社債間限定同順位特約付	0.52	200,000	200,181	千円	2016/10/21
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	500,431	千円	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,078	千円	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第148回特定社債間限定同順位特約付	0.195	100,000	100,041	千円	2016/10/31
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,083	千円	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,166	千円	2016/9/20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	400,720	千円	2016/12/14
小計		1,500,000	1,501,704	千円	
合計		13,503,010	13,523,452	千円	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区分	当 期 末		比 率
	評 価 額	千円	
コマーシャル・ペーパー	1,199,980	千円	6.1 %

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

(2016年8月19日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 13,523,452	% 65.9
その他有価証券	1,199,980	5.8
コール・ローン等、その他	5,800,725	28.3
投資信託財産総額	20,524,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月19日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 20,524,157,958
コール・ローン等	5,763,236,241
公社債(評価額)	13,523,452,183
その他有価証券	1,199,980,051
未収利息	16,503,055
前払費用	20,986,428
(B) 負債	801,532,052
未払金	801,524,000
未払利息	8,052
(C) 純資産総額(A-B)	19,722,625,906
元本	19,315,765,955
次期繰越損益金	406,859,951
(D) 受益権総口数	19,315,765,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注) 期首元本額は21,588,342,274円、期中追加設定元本額は3,803,787,310円、期中一部解約元本額は6,076,363,629円、1口当たり純資産額は1.0211円です。

○損益の状況 (2015年8月20日～2016年8月19日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	円 92,619,318
受取利息	92,152,370
その他収益金	1,948,259
支払利息	△ 1,481,311
(B) 有価証券売買損益	△ 83,175,377
売買益	14,438
売買損	△ 83,189,815
(C) 保管費用等	△ 214,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,229,378
(E) 前期繰越損益金	445,681,696
(F) 追加信託差損益金	79,665,282
(G) 解約差損益金	△127,716,405
(H) 計(D+E+F+G)	406,859,951
次期繰越損益金(H)	406,859,951

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
円	
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転換制限付)	4,206,288,588
野村日盛225ターゲット(公社債運用移行型)Dブレイズ(適格機関投資家専用)	4,181,906,577
野村日盛225ターゲット(公社債運用移行型)2ブレイズ(適格機関投資家専用)	2,296,160,091
日本株インカムプラスa(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転換制限付)	1,186,053,936
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282
ネクストコア	343,183,624
野村日本ブランド株投資(マネーブールファンド)年2回決算型	317,657,897

ファンド名	当期末
	元本額
円	
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)	2015-06 146,986,772
野村ドライ・高配当インフラ開発株投信(マネーブールファンド)年2回決算型	113,781,191
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)	2014-09 98,039,216
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブール・ファンド)	84,639,967
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーブールファンド)年2回決算型	49,578,893
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村新エマージング債券投信(マネーブールファンド)年2回決算型	47,082,117

ファンド名	当期末 元本額
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	円 982,609
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609
野村トイチ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609
野村新世界高金利通貨投信	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（アーバンテージコース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608
野村アジアCB投信（毎分配型）	982,608
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）每月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029
野村カルミニヤック・ファンドAコース	981,547
野村カルミニヤック・ファンドBコース	981,547
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451
野村エマージング債券フレミアム毎分配型	981,451

ファンド名	当期末 元本額
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 每月分配型	588,871
野村豪ドル債券オーブン・プレミアム年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投信(インデンドルビアルピアコース) 每月分配型	294,436
野村通貨選択日本株投信(インドルビーコース) 年2回決算型	294,436
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 年2回決算型	196,925
野村通貨選択日本株投信(中国元コース) 每月分配型	196,291
野村通貨選択日本株投信(インデンドルビアルピアコース) 年2回決算型	196,291
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 每月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 每月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 每月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 每月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース) 每月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インデンドルビアルピアコース) 年2回決算型	98,261
野村ドリーム・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 每月分配型	98,261
野村ドリーム・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース) 年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(円コース) 每月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドリーム・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,261
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース) 年2回決算型	98,260

ファンド名	当期末
	元本額
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリコース）年2回決算型	円 98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	98,260
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(ヨーロピアンブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(ヨーロピアンブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンド(野村SMA向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826
野村新エマージング債券投信(南アフリカランゴース)年2回決算型	9,826
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプレウイング ブラジルレアル毎月分配型	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願ひいたします。

（2016年11月25日現在）

年 月	日
2016年11月	—
12月	26、27
2017年1月	16
2月	20
3月	—
4月	14、17
5月	1、25、29
6月	5、23
7月	4
8月	15、28
9月	4
10月	—
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。